

別記様式（第5条関係）

会 議 録

会議の名称	令和7年度 第3回 福津市中小企業振興審議会		
開催日時	令和8年3月27日(金)	10時00分から	11時30分まで
開催場所	福津市役所 本館2階 中会議室		
委員名	(1) 出席委員 九郎丸 宏一、安武 美歩、田畑 博規、高田 和久、 酒見 勇次、秋山 伸彦、片岡 礼子、増田 美佐子、 (2) 欠席委員 松田 晋介、望月 啓太郎		
所管課職員職氏名	経済産業部商工振興課長 梶原 龍生 経済産業部商工振興課商工振興係長 甲斐 小百合 経済産業部商工振興課商工振興係 西 倫加子		
会	議 題 (内 容)	・令和7年度商工振興事業内容について ・令和8年度商工振興事業内容について	
	公開・非公開の別	<input checked="" type="checkbox"/> 公開 <input type="checkbox"/> 非公開 <input type="checkbox"/> 一部公開	
	非公開の理由	—	
	傍聴者の数	0名	
議	資料の名称	・令和7年度 第3回福津市中小企業振興審議会 次第 ・資料1-1 「スマイル承継セミナー」の開催報告 ・資料1-2 スマイル承継セミナーアンケート結果 ・資料2 令和8年度 補助金 令和8年度福津市創業支援補助金チラシ 令和8年度福津市新事業活動応援補助金チラシ 令和8年度福津市「中小企業融資制度」のご案内 ・資料3 創業サロン企画書	
会議録の作成方針	<input type="checkbox"/> 録音テープを使用した全文記録 <input checked="" type="checkbox"/> 録音テープを使用した要点記録 <input type="checkbox"/> 要点記録		
	記録内容の確認方法 会長が指定した委員による確認		
	その他の必要事項		
	審議内容 （発言者、発言内容、審議経過、結論等）		

1. 開会

(会長あいさつ)

2. 会議録の作成方針

要点筆記、会長が指定した委員2名（秋山委員、片岡委員）による確認

3. 議事

(1) 令和7年度商工振興事業内容について

① 「スマイル承継セミナー」の報告

資料 1-1・1-2を基に、事務局より説明を行った。

酒見委員) 地域の活力を維持するためには、スタートアップや創業の促進とあわせて、廃業を抑えることが重要であり、これによって、地域の活力はさらに高まると期待される。そして、「新規創業をしたいが、店舗や経営するための道具がなくてできない方」と、「年齢的にも、跡継ぎもいないし、辞めようと思っている方」たちが上手くマッチング出来れば、初期投資も少なく、顧客や、取引業者などを引き継いでいけるかもしれないので、うまく創業と事業承継をリンクできたらいいと感じた。

開催にあたり、商工会の全面協力で、参加者は、皆さん商工会のホームページとダイレクトメールを見られたということで、会員さんの参加が多かったと思う。5社の方に来ていただいて、セミナーをきっかけに、個別相談に進んでいる方も2社いる。とても良い成果だったと思うので、ぜひこれからも続けていただきたい。

参加者の年齢を見ると、50代の方が3人だったので、意外と若い人が来ていたと思う。事業承継は、長く時間をかけたほど充実した引き継ぎができるとよく聞く。60代ぐらいの経営者の方については、現役であっても、将来のことを考えて、早めに福岡県事業承継・引継ぎ支援センター（以下「センター」）に相談すれば、計画的な取り組みのスキームが提供できるという話を、セミナーの第一部でもされていた。

とても良いセミナーだったので、県としても嬉しく思っている。

高田委員) 商工会では3月末ということでもどうしても会員の脱退が多く、1か月で16件の廃業があった。新規加入される方も多く、基本的に前年度1%増を目標に会員数の推進をしている中、目標達成はできた。

事業承継も、県下統一目標として、一斉に県が取り組んでおり、それも目標達成できている。指導員1人あたり2件を目標に全体で8件の目標に対し、14件センターに紹介できた。商工会としても事業承継は大事なことだと考えるので、令和8年度も同じく取り組みたい。

安武委員) 今回、参加者が5社ということだが、この5社の方は親族内承継か、第三者承継かなど、内訳がわかれば教えてほしい。

事務局) 申込受付の際に、後継者の有無を聞いている。いる方・いない方がそれぞれ参加されていた。後継者がいる方も「親族で後継者の予定はあるけれども、まだ具体的には進んでいない」とお聞きしている。

安武委員) 別の自治体セミナーに参加したときに、親族内と第三者承継を対象に同日の別の時間帯で実施しており、参加者が半分以上変わって

いた。親族内だけの方、第三者だけの方、両方聞きたい方もいた。今後は、親族内と第三者と、余裕があれば対象を絞って実施するのも一つかと思った。

酒見委員) 親族内承継か第三者承継で決まっている方は、自分が考えているものに参加していただいた方が、センターも話がしやすい。親族の方と第三者の方で、使う制度や、進めるステップも違ってくるので、対象を分けていた方が「事業承継計画をどうやって作っていくか」という話に集中できる。

会 長) 事業承継は重要なテーマ。私も中小企業診断士としてセンターに登録していて、相談を受けることがあるが、親子で改めて話すのがなかなか難しいというお話を聞く。時間をかけて、ゆっくりと計画的に引き継いでいくことは重要なことなので、こういったセミナーが一つのきっかけとなって何か知っていただく機会になればいいと思う。

アンケートを見ると、事業承継をするにあたっての課題は、人とお金の二つに集中している。廃業する理由で「後継者がいない」のはもちろん、「なかなか従業員が集まらない」も課題となるので、先ほど酒見委員から話のあったマッチングも次の手段として紹介して、知っていただくことも効果的だと思う。引き続き、市としても取り組んでもらいたい。

(2) 令和8年度以降 商工振興事業内容について

資料2と3を基に、各種事業内容について、事務局より説明を行った。

(補助金について)

高田委員) 市の制度として福津市新事業活動応援補助金があり、商工会としても経営革新計画の支援を一生懸命頑張っており令和7年度は14件実施した。福岡県内に52商工会あるが2番目に多い支援数で、県の統一目標を達成することができた。

会 長) 計画をまとめるだけでも、事業者が新たなことやろうとしたときに、いろんな角度で非常に有効だと思う。新規性、革新性、独自性、といった視点で事業を見つめ直すきっかけにもなる。あわせて市の補助金があると、後押しになる。

酒見委員) 中小企業診断士の先生には、経営革新計画の策定に当たっては、策定指導員という形で伴走していただいている。県も引き続き、来年度もこの経営革新計画については、注力をしていきたいと思っている。

県内で商工会ごとの策定数を見ると、やはり市町村に独自の補助制度がある自治体の方が策定件数が多い。

今回予算額が実績を踏まえて減額になっているとのことだが、令和7年度の状況を教えてほしい。

事務局) 令和7年度が7件の申請で、210万円程度の実績になっている。令和6年度は11件で、420万円程度実績があり、令和7年度は補助申請の件数・額ともに下がっている状況にある。

令和8年度の目標として12件に満額で支給できるよう予算措置している。

安武委員) 新事業活動応援補助金の周知として、商工会の会員には、商工会から案内されているが、それ以外の事業者は基本的に市のホームページを見るしかないという状況。今後この補助金の認知度が、非会員や金融機関も含め、もう少し広がっていったらいいと思う。県の補助金は従業員の賃上げが要件となり、フリーランスや個人事業主などは対象にならない方もいる。市の補助金はそういった方も対象になるので、ぜひ広報周知に力を入れてもらいたい。

秋山委員) 金融機関の方でも意見をとりまとめしており、中小企業融資制度については、金額と、返済期間の拡充について意見として述べたい。予算も含めて、今協議している途中ということで、令和8年度の融資制度については据え置きとなっている。

自治体によってはこの制度自体を廃止する自治体もある中で、福津市は継続しているのはまず良かったと思う。0.1%の金利は低いに越したことはない。

引き続き当行としては、中小企業で設備投資を考えてらっしゃる方については積極的に紹介していきたい。今まさに1件紹介して、審査中のところもある。

預託金の課題もあることは重々承知しているが、事業者の使い勝手を考えれば設備投資についても、必要な資金は増える傾向にあるので、引き続き金額の限度額については、もう少し増やす形で検討いただきたい。

会長) いろいろな施策を通して、支援が行われている。創業支援補助金については、300万円から320万円に予算が20万円増額されている。予算も厳しい中で、事業者の実際のエントリー数といった実績を見ながら精査し適正な形にしていると思う。

(ふくつペイについて)

高田委員) 商工会の方でふくつペイを実施している。以前は紙の商品券だったが100%デジタル化を進めてきた。デジタル化した当初はスマホを持たない方などから少しくれームもあったが、去年はあまりそれに対してのクレームはなかった。商工会の事務局長会議では、他の商工会ではどうしてもまだ紙券で出しているところもあると聞いている。デジタル化したことによって、事務量は減った。

令和8年度は販売額が1億円になるが、今まで7,000万円がすぐに完売になっていたので問題なく売れると思っている。

酒見委員) 高田委員からお話があったように、県もデジタル化を推進している。利用者も、紙の商品券の場合はお釣りが出なかったが、デジタルであれば1円単位で使えることで利便性が上がり、事業者も商品券を商工会に持って行かずに済み、入金も基本的に紙の時よりも早い。商工会の事務局の職員にとっても事務軽減に繋がっている。福岡地区でも8つ、8自治体がオールデジタルで事業を実施している。この宗像福津地区と、糟屋地区に集中している。それ以外のところは、デジタルの割合を増やしてはいるが、紙を残して実施している。福津市は商工会で決断したことが職員の負担軽減になり事業者の方にも喜んでいただいていると思う。

秋山委員) 購入できるのは市民限定などの制限があるのか教えてほしい。

事務局) 市民以外でも購入可能の予定。

秋山委員) 福津市内で消費されるものなので、市民以外でも購入可能なのは間口が広がっていいと思う。

(創業サロンについて)

高田委員) 商工会では会員交流会を年に1回やっているが、新規創業・新規会員を中心にお声がけして行って、50~60人ぐらい来ている。創業したての人は特に孤立しやすいので、横の繋がりを作っていきたいという思いがあり、会員交流会という名目で開催しているが、大変喜ばれている。

孤立して1人で溜め込むことを避けたいといけないということもあり、3年ほど前から始めており、令和8年度も開催する予定としている。

片岡委員) 商工会の会員交流会には女性部もありがたく参加させてもらっている。新会員同士、情報交換をする場になればいいと思っている。

増田委員) 自分が何をわかっていないかもわかっていないような事業者もいると思うので、わかりやすく紹介してくれるところがたくさんあるといいと思った。

交流の場として、デジタルを活用する方法もあると思う。

安武委員) 商工会の交流会について、創業してすぐの方に喜ばれているというのは本当にそうだと思う。私が商工会で創業の方向けに、財務・経営理念といったセミナーをやっている中でも、参加者からは専門家だけではなく事業者の体験談を聞きたいということと言われる。創業サロンで、実際に福津で創業して頑張っている方のお話を聞くのは本当に貴重な機会だと思う。また、ワークショップなどで自分の事業について人の意見を聞くということも貴重な場だと思う。

酒見委員) 商工会への入会促進と、創業後の経営安定のためにも、創業サロンではぜひ商工会の指導員さんたちに協力いただきたい。

(3) その他 (各委員より委員任期の振り返り)

安武委員) 今回の任期では新たな施策として創業サロンを来年度に向けて実施することになり、一定の成果があったのではないと思う。審議会での委員の意見を聞く中で、福津市の状況を意識しながら物事を見るようになった。今後は観光分野と商工業が一体となって盛り上がるような施策を検討していく必要があると感じている。

秋山委員) 創業支援や補助金について様々な意見交換ができたことは有意義だった。それぞれの制度でより使いやすくなったのではないと思う。融資制度については大きな変更には至らなかったが議論の機会があったことはよかったと感じている。

酒見委員) 2年前に中小企業振興条例が制定され、その推進について議論を重ねる中で中小企業振興基本計画が策定された。内容としても良い計画ができたと思うので、今後は実現に向けた予算確保や現場の意見を踏まえた取組が重要と考える。

各支援機関の意見や他の自治体の事例も参考に、事業者の支援にこれからも力を入れていただきたい。

増田委員) 審議会への参加を通じて経営に関する視点や考え方について学ぶ機会になった。事業承継についても、次につなぐことを考えていきたいと思うようになった。

片岡委員) 商工会の取組や支援制度についてこれまで知らなかったことが多くあった。事業承継についても早い段階から準備が必要であることを認識した。融資や補助金など、様々な制度が用意されていることを知り、理解が深まった。今後はこうした制度について自分でも周囲に伝えていく必要があると感じている。

高田委員) 条例や基本計画の策定により、取組の基盤が整ってきたと感じる。年間を通じてみると、達成できた点と課題の残る点がある。次年度に向けては会員数や事業承継などの目標と、市の数値目標の双方を意識しながら引き続き取組を進めていきたい。

田畑委員) 商工会活動や支援制度について十分に周知されていない面もあり、わかりやすい情報発信が必要だと考えている。創業サロンの検討を通じて人と人がつながりながら学ぶ場の重要性を感じた。今後もこうした取組を継続していく必要がある。

会 長) 1年間の審議を通じて、委員から多くの意見が出され有意義な議論ができた。創業支援補助金などの取組は、地域にとって意義のある制度であると感じている。この場で議論してきた成果を今後の施策につなげていく必要があると考えている。

事務局) この2年間で基本計画を策定し、施策推進の基盤が整ったと認識している。審議会での議論を通じて施策の方向性を整理しながら進めることができた。今後も基本計画に基づき施策を推進していく。

4. 連絡事項

5. 閉会

(経済産業部商工振興課長よりあいさつ)